

下市病経第 2638 号

平成 30 年 1 月 26 日

下関市医療対策協議会

(下関医療圏地域医療構想調整会議) 会長 木下 毅 様

地方独立行政法人下関市立市民病院

理事長 田 中 雅



各開設者の基幹病院への参画意向の確認について

平素より、当院の運営につきまして、ご高配いただき厚く御礼申し上げます。

さて、この度、当院が下関医療圏地域医療構想調整会議中間報告（高度急性期・急性期機能編 Ver.1.0）に示される基幹病院として取り組むことについて、別添のとおり資料を作成いたしましたので、今後協議を進めるに当たり貴会議において各開設者のご意向を確認していただきますようお願いいたします。

現時点で下関市立市民病院が考える基幹病院のあり方について

1 診療規模の確保

下関医療圏地域医療構想調整会議中間報告（高度急性期・急性期機能編 Ver1.0）において、「高度急性期・急性期に特化した病床数500床以上の規模の基幹病院が複数あること」が求められているが、現在の下関市内の診療規模は下記のとおりとなっており、基幹病院を構成する上では、当院と他病院との統合・再編が必要となる。

平成28年度病床機能報告（稼動病床ベース）

| 地区 | 病院名 | 高度急性期 | 急性期 | 回復期 | 計 |
|------|-----------|-------|------|------|--------|
| 本庁地区 | 下関市立市民病院 | 214床 | 156床 | 0床 | 370床 |
| | 下関医療センター | 4床 | 209床 | 0床 | 213床 |
| 長府地区 | 関門医療センター | 20床 | 267床 | 103床 | 390床 |
| 安岡地区 | 済生会下関総合病院 | 126床 | 247床 | | 373床 |
| 小計 | | 364床 | 879床 | 103床 | 1,346床 |

公的医療機関等2025プランより抜粋

2 基幹病院として果たすべき役割

① 高度医療の充実

急性期病院として生き残っていくためには、DPCⅡ群病院の取得及び総合入院体制加算の基準を満たす急性期病床機能が必要

⇒がん（悪性腫瘍）及び筋骨格、外傷系の疾患について、中核的な役割を果たしていくとともに、今後新設が予定されている循環器拠点病院の取得を目指し、心臓血管、脳血管医療についても中核的な役割を果たしていく。

② 救急医療の充実

下関医療圏では救急医療について市内4総合病院にて輪番制が行われているが、診療規模がそれぞれ小さいため、段階的な再編が必要

⇒十分な人員配置及び設備等を整え総合的かつ専門的な急性期医療を24時間提供できる体制及び病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する体制を整える。

③ 感染症対策の充実

パンデミック発生時にも入院治療を行うことが必要

⇒当院は第二種感染症指定医療機関として感染症病床を6床持ち、入院機能を有している。感染症部を新設し、市内病院の感染対策ネットワークの中心として更なる感染制御の充実に努める。

④ プライマリケアの支援の充実

プライマリケアを行う医療機関の後方支援を行うことが必要

⇒総合診療部を新設し、総合診療医の育成に努める。また、初期臨床研修プログラムの充実を図り、研修医の教育体制を強化することにより、地元根付いた医師を確保する。また、引き続き地域医療支援病院として、地域のかかりつけ医や医療従事者に対し地域医療勉強会を行うなど積極的な支援を行う。

3 施設の老朽化

現在の市民病院は昭和63年に建設され、築29年を経過しており、施設（設備系）の老朽化が目立つうえ、昨今の高度医療に対応できなくなっている。（修繕費は今後5～10億円程度かかる見込）

4 診療科目の充実

当院の診療科別医師は下記のとおりとなっており、特に内科系医師（主に総合診療科、肝臓内科、糖尿病内科、感染症内科、呼吸器内科、神経内科）、産婦人科医、脳神経外科医が不足している。

<現有医師数> （下線は現在当院としての強みの診療科）

■内科系医師 18名

内科 1名（感染専門医）／血液内科 1名／腎臓内科 3名（4月より1名増員予定）
／緩和ケア内科 1名（4月より1名増員予定）／リウマチ膠原病内科 1名／ペインクリニック内科 1名／循環器内科 5名／消化器内科 3名／小児科 2名

■外科系 45名

外科・消化器外科 6名／脳神経外科 3名／呼吸器外科 3名（4月より1名増員予定）／心臓血管外科 4名／小児外科 1名／整形外科 10名／皮膚科 1名／泌尿器科 2名／産婦人科 2名／眼科 1名／耳鼻咽喉科 2名／放射線診断科 2名／放射線治療科 1名／麻酔科 2名（4月より1名増員予定）／救急科 2名／病理診断科 1名／歯科 2名（うち1名は歯科麻酔）

⇒基幹病院として、上記の不足している診療科の医師を獲得することにより、診療科

目の充実に努め、新専門医制度に対応した研修施設とする。また、産婦人科、小児科は地域周産期母子医療センターであり小児救急医療拠点病院である済生会下関総合病院との連携を強化する。

5 今後の取組みについて

市民病院として市民により良い医療を提供するため、
他病院との統合により

2023年までに

600床規模の高度急性期機能を持つ基幹病院を実現する。

(医師確保について)

都市部への医師の偏在が顕著になって来ている現在、若い医師に選ばれる病院をつくらなければ下関市民の将来の急性期医療を担う医師は定着しない。充実した研修体制や働き方改革を踏まえた勤務環境を整える必要があり、増加している女性医師をも集めるためには、子育て支援体制を整え、完全交代勤務制を導入するなど女性にも働きやすい体制の確立が必要である。故に、医師の確保が肝要で多くの医師に好んで選ばれる病院の建設が必須である。

(新病院建設について)

基幹病院は上記の機能を有する病院が必要となるが、当院の現在地ではスペースがなく現地建替えは困難であるため、新しい用地の選定、取得が必要となる。候補地は地理的に、市民の利便性を考慮し、本庁地区に5～6haは用地を確保することが必要となる。市民の利便性に加え常勤医や遠方(九州方面)からの派遣医師にも好まれるためには、鉄道(JR)やバスなどの交通機関が発達している地区が適している。

新病院建設には計画より最低5年は必要であるため、早急に再編・統合の協議を、進めることが必要となる。